

市民の小さな手 集まれば

原発列島

ニッポン

関電ゼロへ

家々をのみ込む大津波。

煙を上げる原子力発電所。

兵庫県三田市の主婦山本陽

子さん(56)は、東日本大震

災で見た映像が今も頭から

離れない。「これまでとは

規模が違った。本当にショ

ックでした」

何かしないといけない。

自分は何ができるのか。考

え込んでいたときに偶然、

テレビで見たのが長野県飯

田市の「市民共同発電所」

■の話だった。

市民から資金を募り、太

陽光発電設備を各地に設置

下

市民から募った寄付や出資、行政の補助金をもとに、NPO法人や民間会社が設置した太陽光パネルなどの屋根に取り付けることが多い。風力や水力を利用する場合もある。電力は自家消費したり、売電して出資市民に還元したり、基金として積み立てたりする。

市民共同発電所



きょうとグリーンファンドが保育園の屋根に設置した太陽光パネル—高橋一徳撮影

の形で出資を集めて実現した。山本さんの出資先だ。浜島さんのような設置先の家庭から毎月2万円前後を受け取り、出資者には分配金(年間利回り2%が目標)を払う。

震災後、人々の意識は変わった」と原社長はいう。南信州の住宅に設置しようとして昨秋出資を募り始めた。3カ月の予定が2カ月で目標の約8千万円に達した。震災前は月1回もなかった講演依頼が、今は月10回近く舞い込む。

「太陽光パネルの維持費は」「採算は合うのか」。聴衆から鋭い質問が飛び、「これまでとは真剣さが違う」と感じる。

所は全国に185カ所(71団体)あるが、最大出力合計は1万6千ワット。電力10社の2億ワットに比べると微々たるものだ。

全国の電気事業者の総発電量(昨年11月)を見て、自然エネルギーによる発電は全体の0.3%余り。

自然エネルギーに対する関心の高まりを、どうすれば規模拡大に結びつけられるのか。日本環境学会会長で元立命館大教授の和田武さんは「広く薄く分散して

いる太陽光や風力を利用するには、地域の住民自らが発電事業を起こすなど主体的に関わり、利益も還元される仕組みを上げていく必要がある」と指摘する。

利用できる自然エネルギーは、太陽光や風力に限らない。兵庫県太子町の会社員丸尾恭平さん(33)は昨年5月、地中熱を使った家を

新築した。気温8度だった2月半ばの午後、室温はエアコンなしで18度。秘密は、地中深く埋め込まれた長さ5分のパイプにある。

年間を通じ15〜18度前後の地下へと空気を循環させれば、室内は夏は涼しく、冬は暖かくなる。新築で導入する場合は200万〜250万円程度かかるが、エアコンを使う頻度が減り、光熱費も安くなる。開発した山口県美祿市の住宅会社「ジオパワーシステム」には現在、昨年の2倍の注文が入っているという。

市民共同発電所を15カ所設けた、京都市の認定NPO法人「きょうとグリーンファンド」の大西啓子事務局長(61)は、こう言う。

「原子力は人類の手に負えない。今こそ市民の手にやる発電所の設置ベースを上げていかないとけない」(沼田千賀子、大野正智)

する。マンション住まいのため、自宅に太陽光パネルをつけられないのがネックだった山本さんは、「これだ」と思った。預金から50万円を引き出し、出資することを決めた。

「今すぐの脱原発は難しい。形になりつつある。

飯田市の歯科技工士、浜

いかもしれない。でも、原発はないにこしたことはない。だから、少しずつでも自然エネルギーを増やす手伝いがしたい」

そんな市民の思いが集ま

り、形になりつつある。

地元のNPO法人が設立した会社「おひさま進歩エネルギー」(原亮弘社長)が全国の市民からファンド

年調査では、市民共同発電

年調査では、市民共同発電